

「新規開業パネル調査」

～アンケート結果の概要～

I	調査目的と実施要領	-----	1
II	調査結果		
	1 開業後の業績等	-----	3
	2 新型コロナウイルス感染症の影響	-----	7
	3 開業の満足度	-----	10
III	まとめ	-----	12

<お問い合わせ先>
日本政策金融公庫 総合研究所
小企業研究第一グループ
TEL 03-3270-1687
担当 長沼、井上

I 調査目的と実施要領

1 調査目的

日本政策金融公庫総合研究所では、新規開業企業の実態を把握するため、1991年度から毎年「新規開業実態調査」を実施している。調査前年の4月から9月にかけて日本政策金融公庫が融資した企業のうち融資時点で開業後1年以内の企業から無作為に調査対象を抽出しているが、毎年異なる企業が調査対象となるため、同調査では各企業における開業後の存続廃業や経営状況の変化などを十分に捕捉できない。

そこで当研究所では、新規開業企業の開業後の変化をとらえるため、2016年に開業した企業の状況を5年間追跡するパネル調査を実施した。本調査は、2001年開業企業、2006年開業企業、2011年開業企業を対象としたもの続く、4回目のパネル調査である。

2 実施要領

(1) 調査対象

日本政策金融公庫国民生活事業の融資を受けて2016年に開業したと想定される企業10,122社に第1回アンケートを実施し、回答のあった企業のうち2016年に開業したことが確認された企業3,517社（不動産賃貸業を除く）を継続調査先とした。

(2) 調査方法

2016年以降、毎年12月末を調査時点とし、翌年2月に継続調査先にアンケートを実施。発送と回収は郵送により行い、2020年12月末時点まで5回のアンケートを実施した。

(3) 回答数

	調査時点	回答数
第1回調査	2016年12月末	3,517社
第2回調査	2017年12月末	2,104社
第3回調査	2018年12月末	1,962社
第4回調査	2019年12月末	1,950社
第5回調査	2020年12月末	1,877社

(注) 廃業企業は回答数から除く。

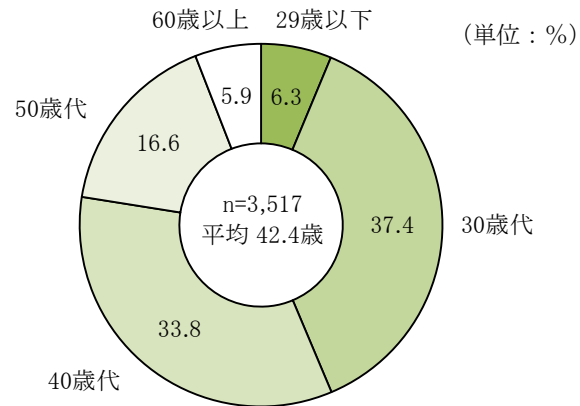
(4) 廃業の認定

本調査においては、以下の企業を廃業と認定した。

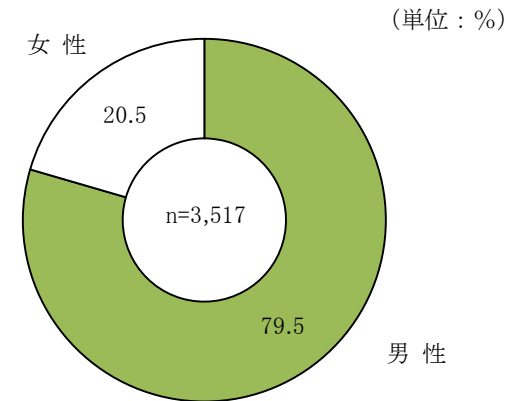
- ① 事業の継続状況を尋ねたアンケートの設問に、「すでにやめている」と回答した企業
- ② 現地調査等によって事業を行っていないことを確認した企業
- ③ 日本政策金融公庫の支店が事業を行っていないことを確認した企業

3 アンケート回答企業の概要

開業時の経営者の年齢



経営者の性別

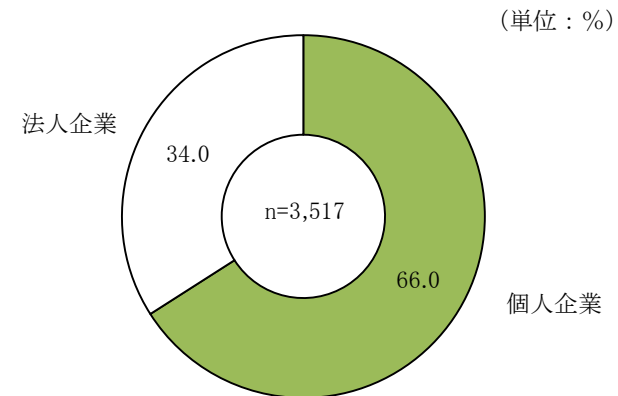


開業時の業種

(n = 3,517)

	構成比 (%)
建設業	9.8
製造業	3.8
情報通信業	2.6
運輸業	3.0
卸売業	4.7
小売業	10.8
飲食店、宿泊業	16.0
医療、福祉	16.9
教育、学習支援業	2.9
個人向けサービス業	18.5
事業所向けサービス業	7.3
不動産業	3.0
その他	0.7
合計	100.0

開業時の経営形態



II 調査結果

1 開業後の業績等

(1) 存続廃業状況 ～2020年末までに8.9%が廃業～

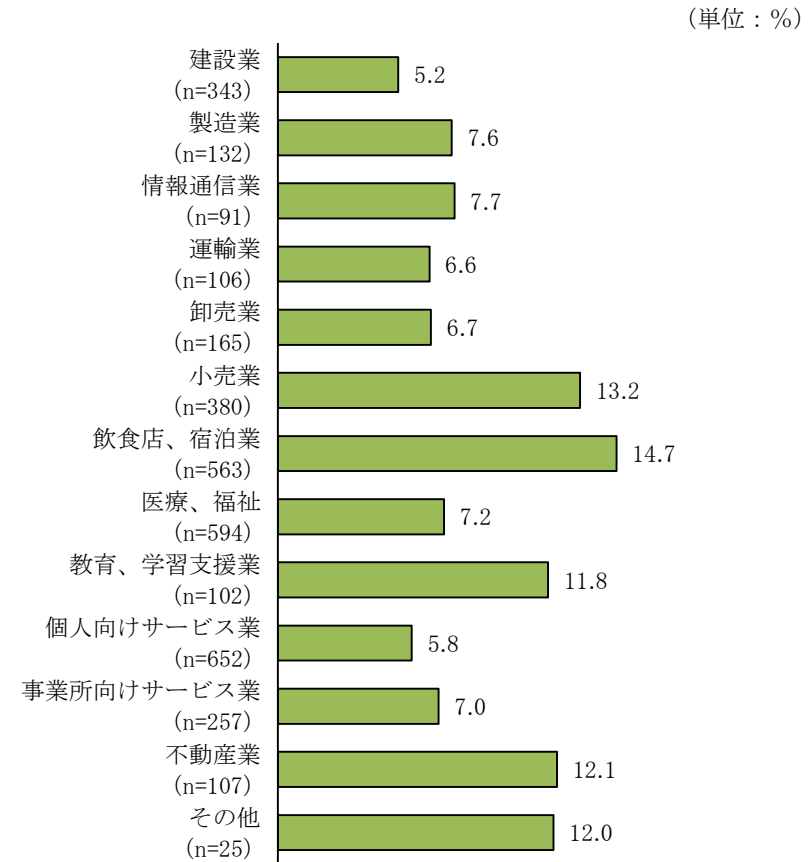
- 調査対象となった2016年に開業した企業のうち、2020年末まで存続した企業の割合は89.7%、廃業した企業の割合は8.9%である（表-1）。
- 業種別に2020年末までに廃業した企業の割合をみると、「飲食店、宿泊業」が14.7%と最も高く、次いで「小売業」が13.2%、「不動産業」が12.1%となっている（図-1）。

表-1 存続廃業状況

(単位：%)
(n = 3,517)

	存続	廃業	存続廃業不明
第1回調査（基準） （2016年末時点）	100.0	0.0	0.0
第2回調査 （2017年末時点）	97.5	2.2	0.3
第3回調査 （2018年末時点）	94.7	4.7	0.6
第4回調査 （2019年末時点）	92.0	7.0	1.0
第5回調査 （2020年末時点）	89.7	8.9	1.4

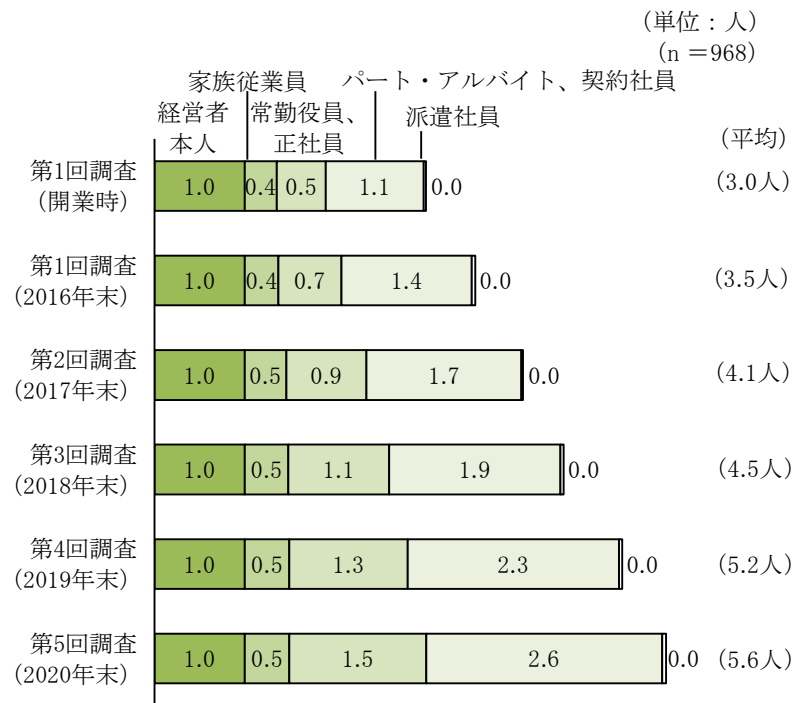
図-1 2020年末時点の廃業割合（業種別）



(2) 従業者数の動向 ～平均従業者数は3.0人から5.6人に増加～

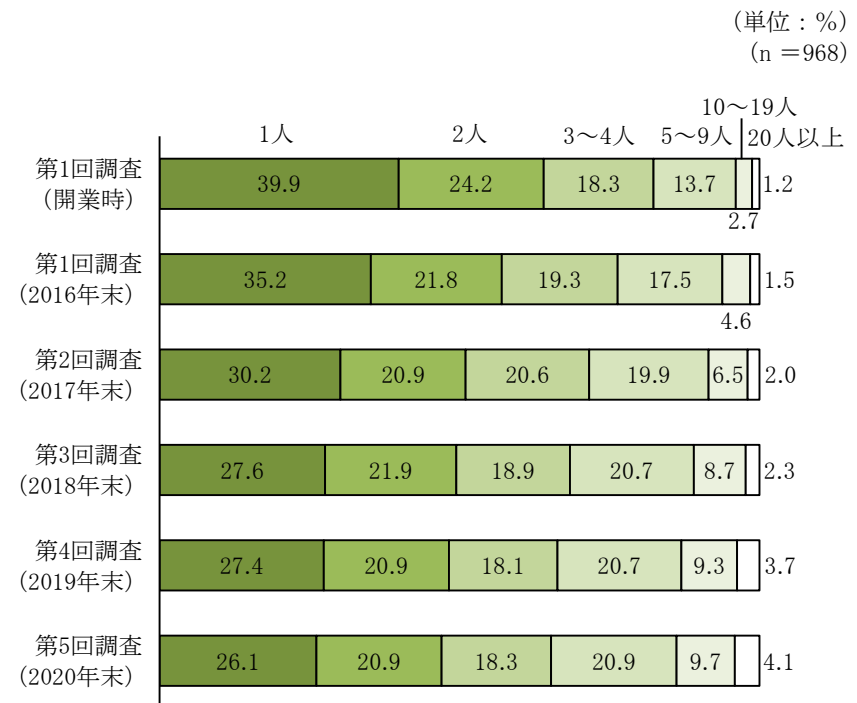
- 1企業当たりの従業者数は、開業時の3.0人から毎年増加し、2020年末には5.6人となっている（図-2）。内訳をみると、「パート・アルバイト、契約社員」が1.1人から2.6人に、「常勤役員、正社員」が0.5人から1.5人に増加している。
- 従業者規模の分布をみると、「1人」が開業時の39.9%から2020年末は26.1%に、「2人」が24.2%から20.9%に減少している（図-3）。他方、「5～9人」は13.7%から20.9%に、「10～19人」は2.7%から9.7%に、「20人以上」は1.2%から4.1%に増加している。

図-2 従業者数の動向（1企業当たりの従業者数、内訳）



(注) 第1回調査から第5回調査まで、従業者数をすべて回答した企業を集計。

図-3 従業者数の動向（従業者規模の分布）

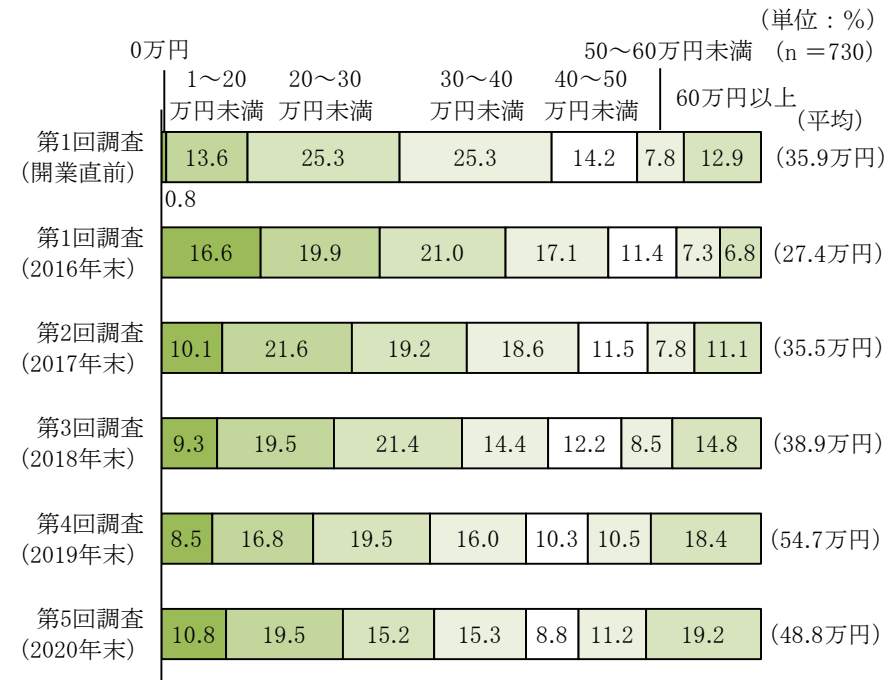


(注) 図-2の(注)に同じ。

(3) 経営者の収入と就業時間 ～2020年末は収入、就業時間ともに減少～

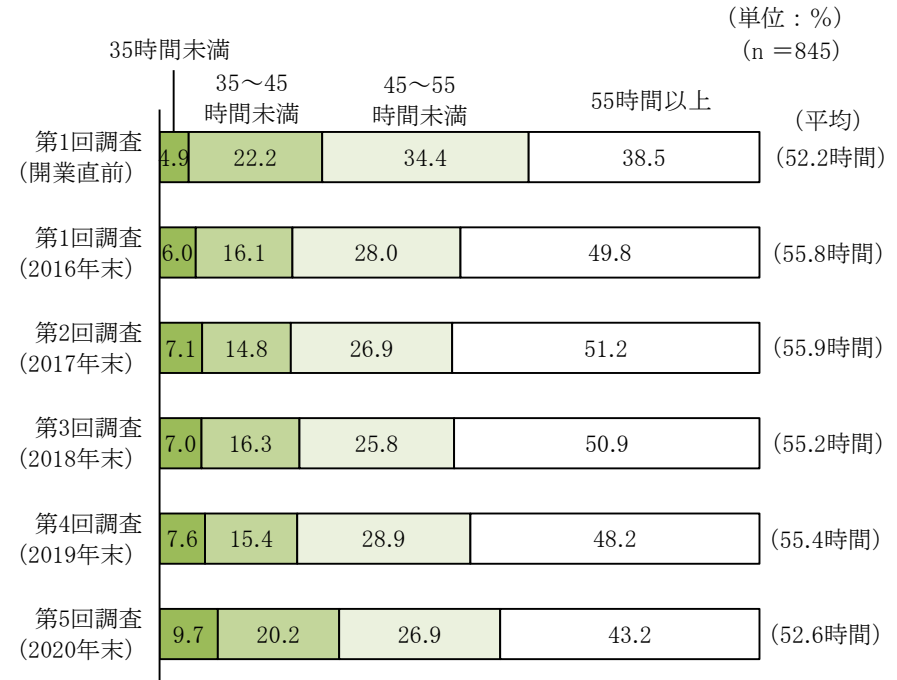
- 経営者の1カ月当たりの事業からの報酬は、2016年末は平均27.4万円と開業直前の収入の平均35.9万円を下回る（図-4）。その後、2017年末は35.5万円、2018年末は38.9万円、2019年末は54.7万円と徐々に増えているものの、2020年末は48.8万円にやや減少している。
- 経営者の1週間当たりの就業時間をみると、いずれの年も「55時間以上」が最も多いが、その割合は2017年末の51.2%をピークに2018年末は50.9%、2019年末は48.2%、2020年は43.2%と低下している（図-5）。

図-4 経営者の1カ月当たりの事業からの報酬



(注) 1 第1回調査 (開業直前) は、開業直前の収入。
2 第1回調査から第5回調査まで、事業からの報酬をすべて回答した企業を集計。

図-5 経営者の1週間当たりの就業時間

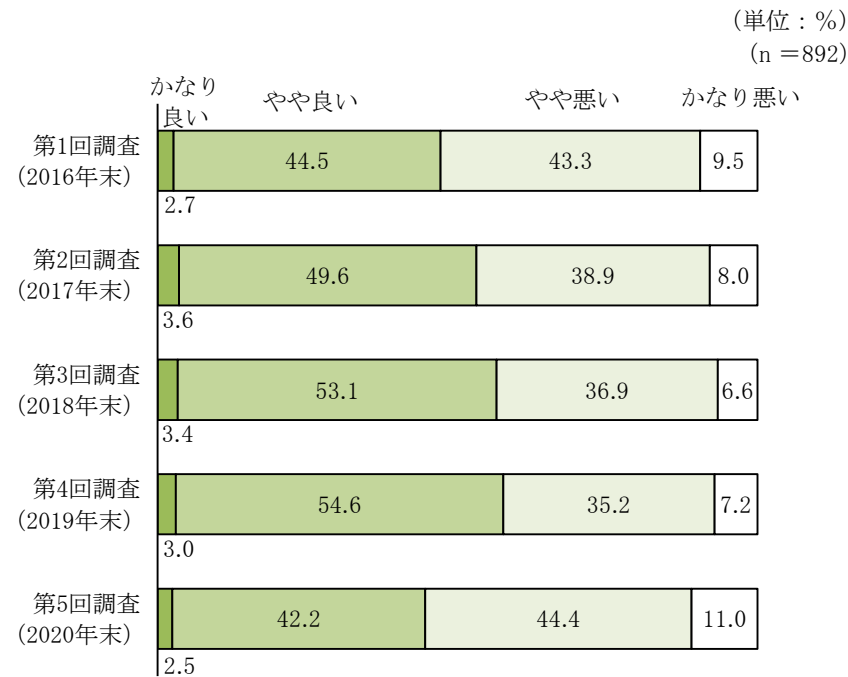


(注) 1 第1回調査 (開業直前) は、開業する直前の勤務先での就業時間。
2 第1回調査から第5回調査まで、就業時間をすべて回答した企業を集計。

(4) 業況と採算 ～2020年末は約6割が黒字基調～

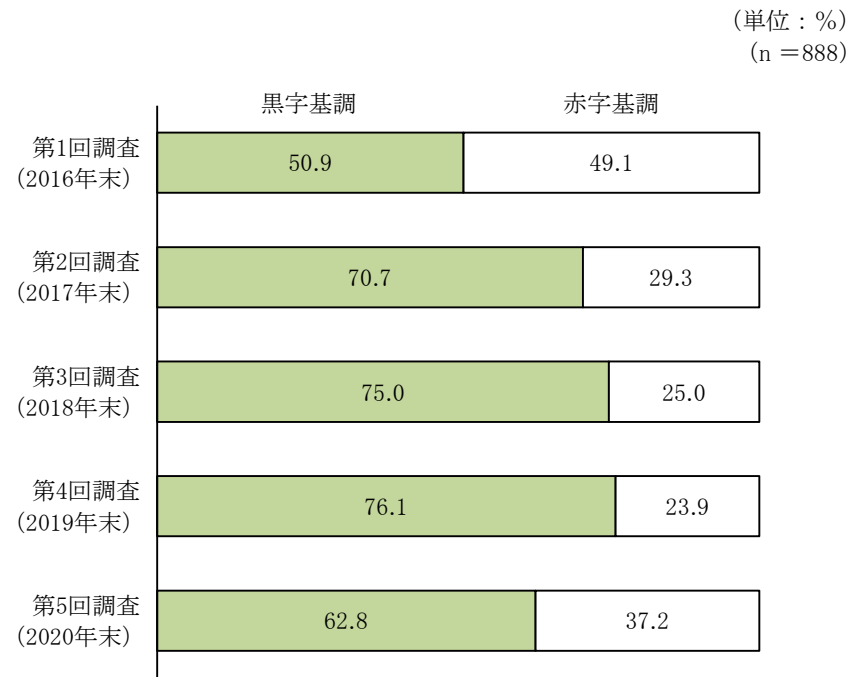
- 業況をみると、「やや良い」の割合が、2016年末の44.5%から2019年末は54.6%と高くなり、「やや悪い」が43.3%から35.2%と低くなっている(図-6)。ただし、2020年末はそれぞれ2016年末と同水準の42.2%、44.4%に戻っている。
- 採算も同様に2016年末から2019年末にかけて「黒字基調」の割合が50.9%から76.1%へと高くなっているが、2020年末には62.8%に低下した(図-7)。

図-6 業況



(注) 第1回調査から第5回調査まで、業況をすべて回答した企業を集計。

図-7 採算



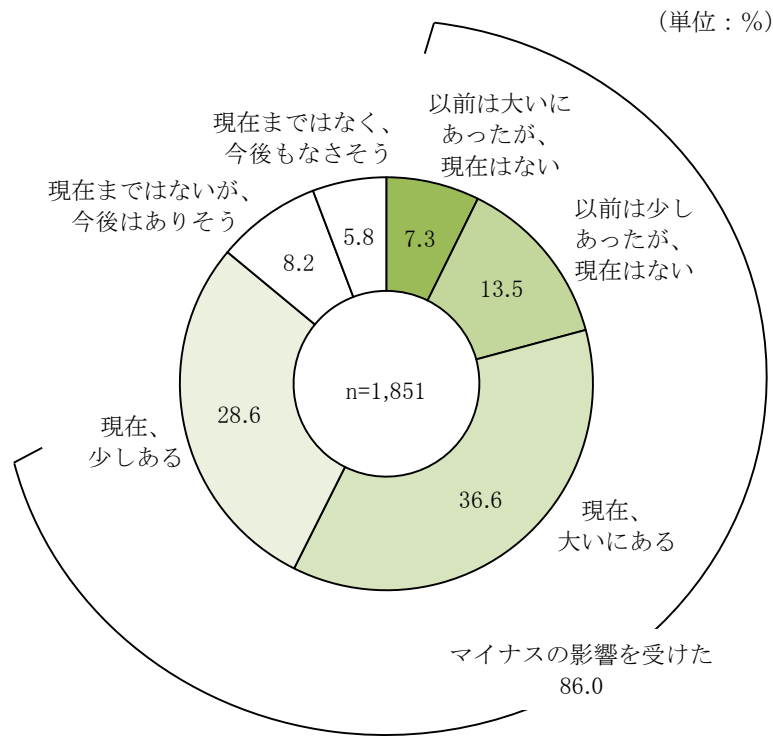
(注) 第1回調査から第5回調査まで、採算をすべて回答した企業を集計。

2 新型コロナウイルス感染症の影響

(1) 影響の有無 ～マイナスの影響を受けた企業は86.0%～

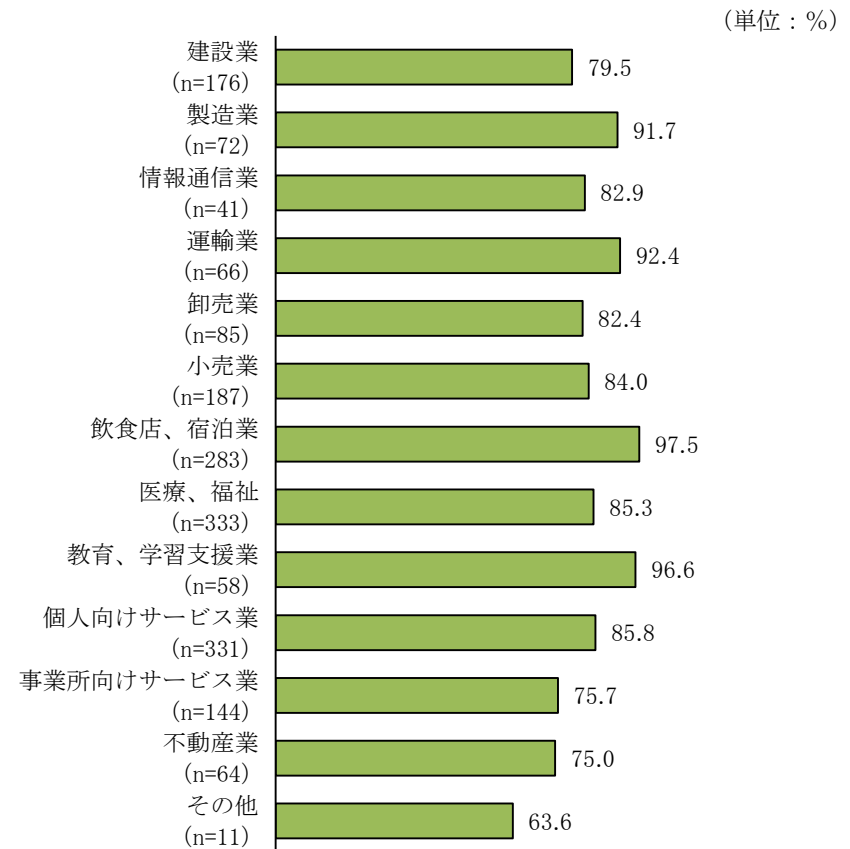
- 第5回調査（調査時点は2020年12月末）において新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響の有無を尋ねると、「現在、大いにある」が36.6%、「現在、少しある」が28.6%で、以前に影響があった企業を含めると86.0%の企業が影響を受けている（図-8）。
- 業種別にマイナスの影響を受けた割合をみると、「飲食店、宿泊業」が97.5%と最も高い（図-9）。「教育、学習支援業」（96.6%）、「運輸業」（92.4%）、「製造業」（91.7%）も9割を超えている。

図-8 新型コロナウイルスのマイナスの影響の有無



(注) 調査時点(2020年12月末)の影響を尋ねたもの。

図-9 新型コロナウイルスのマイナスの影響を受けた割合（業種別）

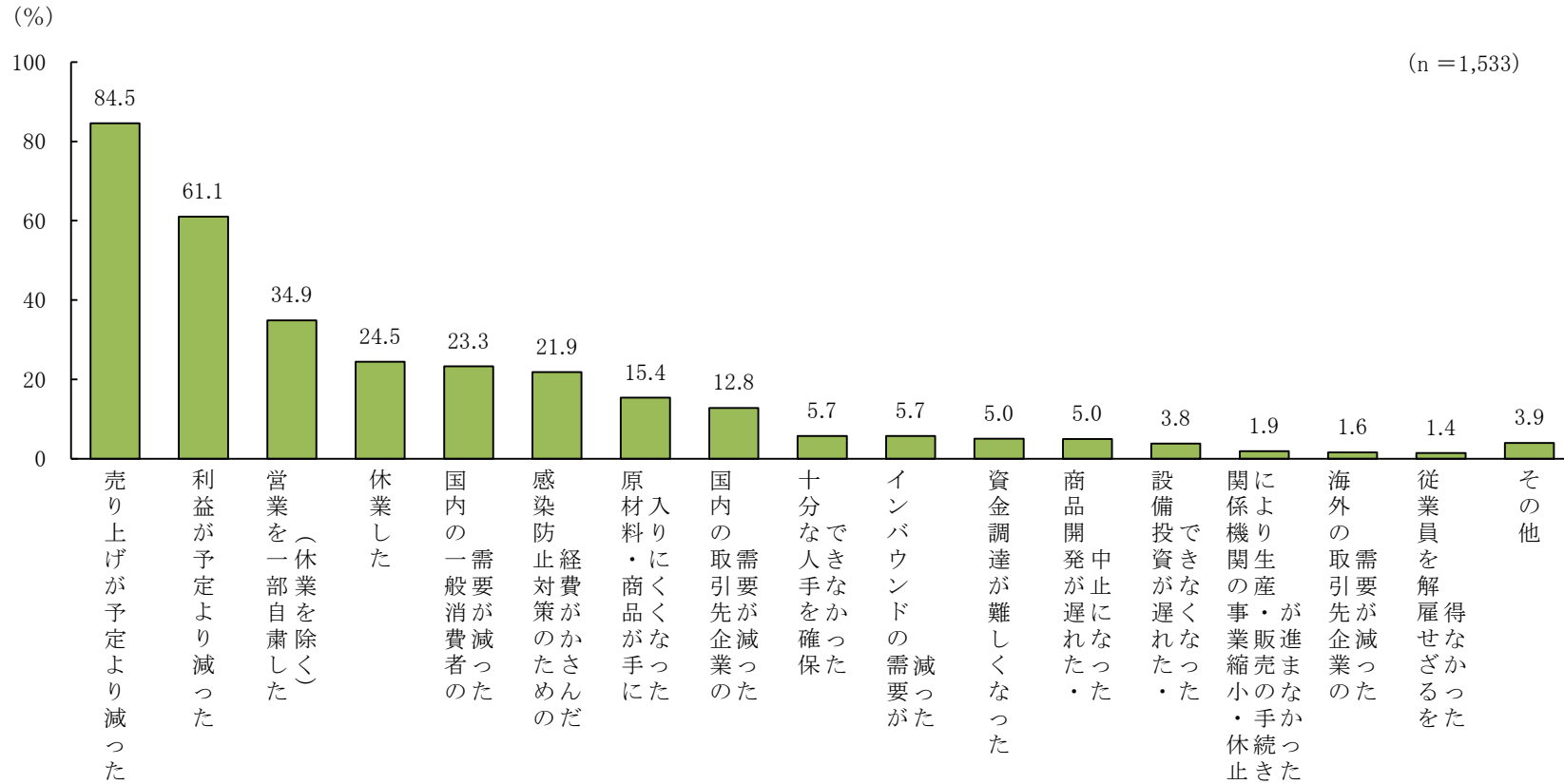


(注) 図-8の(注)に同じ。

(2) マイナスの影響の内容 ～「売上げが予定より減った」が8割超～

○ 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響を受けた企業にマイナスの影響の内容を尋ねると、「売上げが予定より減った」が84.5%と最も多く、「利益が予定より減った」が61.1%、「営業を一部自粛した（休業を除く）」が34.9%、「休業した」が24.5%と続いている（図-10）。

図-10 新型コロナウイルスのマイナスの影響の内容（複数回答）

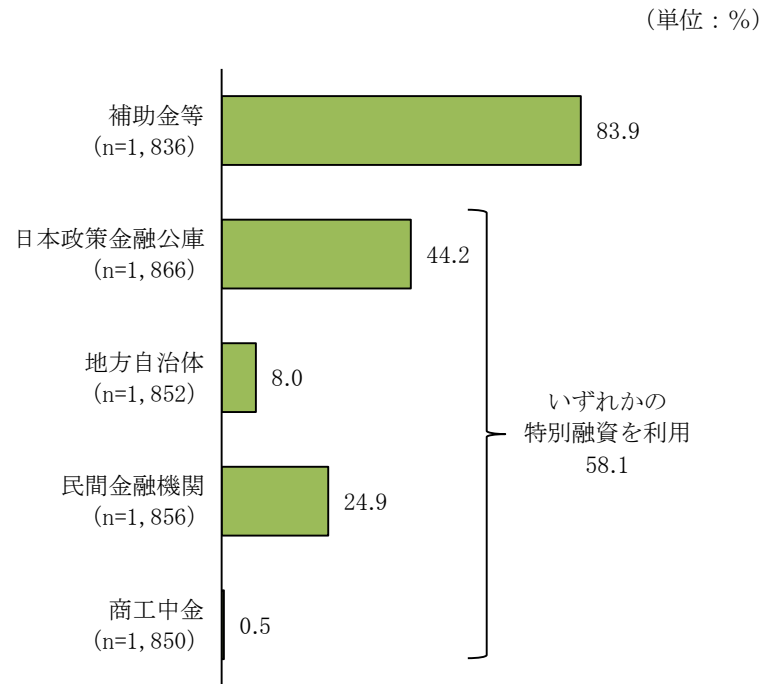


(注) 図-8でマイナスの影響を受けたと回答した企業に尋ねたもの。

(3) 補助金等と特別融資の利用 ～「飲食店、宿泊業」は97.5%が補助金等を利用～

- 新型コロナウイルスに関する補助金等と特別融資を利用した企業の割合をみると、83.9%の企業が「補助金等」を利用している（図-11）。特別融資については、「日本政策金融公庫」から借り入れた企業が44.2%、同じく「民間金融機関」が24.9%などとなっており、いずれかの特別融資を利用した企業の割合は58.1%となる。
- 業種別では、補助金等を利用した割合が最も高いのは「飲食店、宿泊業」（97.5%）、同じく特別融資は「卸売業」（82.4%）である（表-2）。2番目は補助金等、特別融資ともに「不動産業」、3番目は同じく「運輸業」となっている。

図-11 補助金等と特別融資を利用した企業の割合



(注) 1 「補助金等」は、新型コロナウイルス感染症に関する補助金、助成金、給付金、協力金を利用した企業の割合。
 2 「日本政策金融公庫」「地方自治体」「民間金融機関」「商工中金」は、それぞれの新型コロナウイルス感染症に関する特別融資を借りた企業の割合。

表-2 補助金等と特別融資を利用した企業の割合（業種別）

(単位：%)

	補助金等	特別融資
建設業	88.4	63.5
製造業	86.1	63.9
情報通信業	78.9	61.0
運輸業	92.5	75.0
卸売業	85.7	82.4
小売業	72.0	48.9
飲食店、宿泊業	97.5	71.0
医療、福祉	85.5	48.7
教育、学習支援業	77.6	55.9
個人向けサービス業	76.8	48.1
事業所向けサービス業	72.7	50.7
不動産業	96.8	76.6
その他	80.0	54.5
全体（再掲）	83.9	58.1

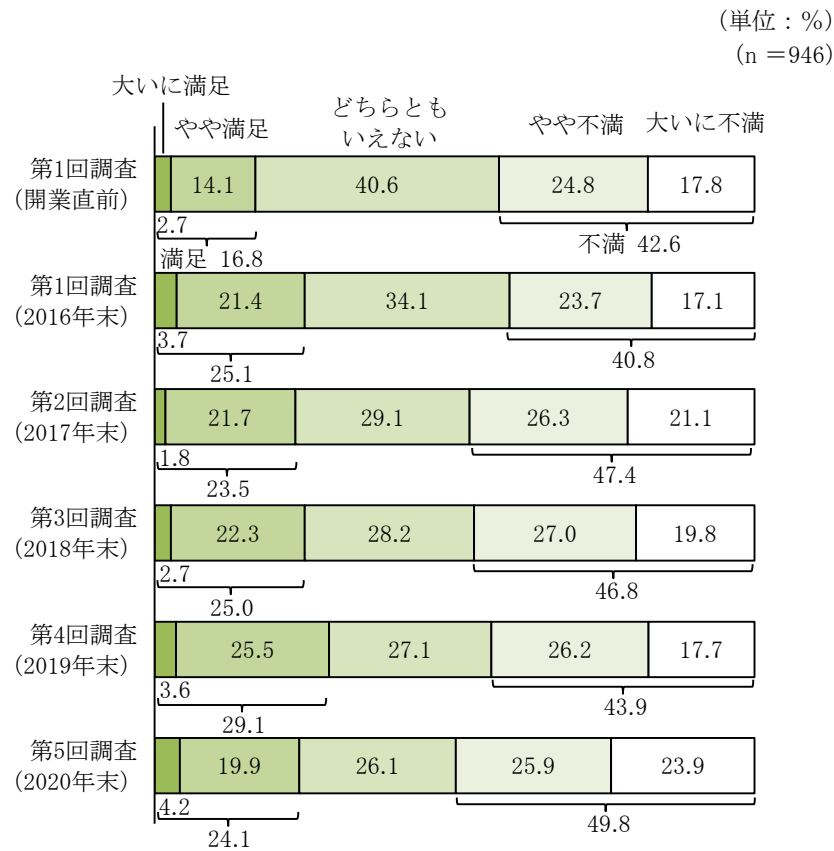
(注) 1 図-11の(注)1に同じ。
 2 「特別融資」は、日本政策金融公庫、地方自治体、民間金融機関、商工中金のいずれかの特別融資を借りた企業の割合。
 3 最も濃い網かけは最も割合が高い業種、次に濃い網かけは次に割合が高い業種、薄い網かけは3番目に割合が高い業種。

3 開業の満足度

(1) 収入と仕事のやりがいの満足度 ～仕事のやりがいへの満足度が高い～

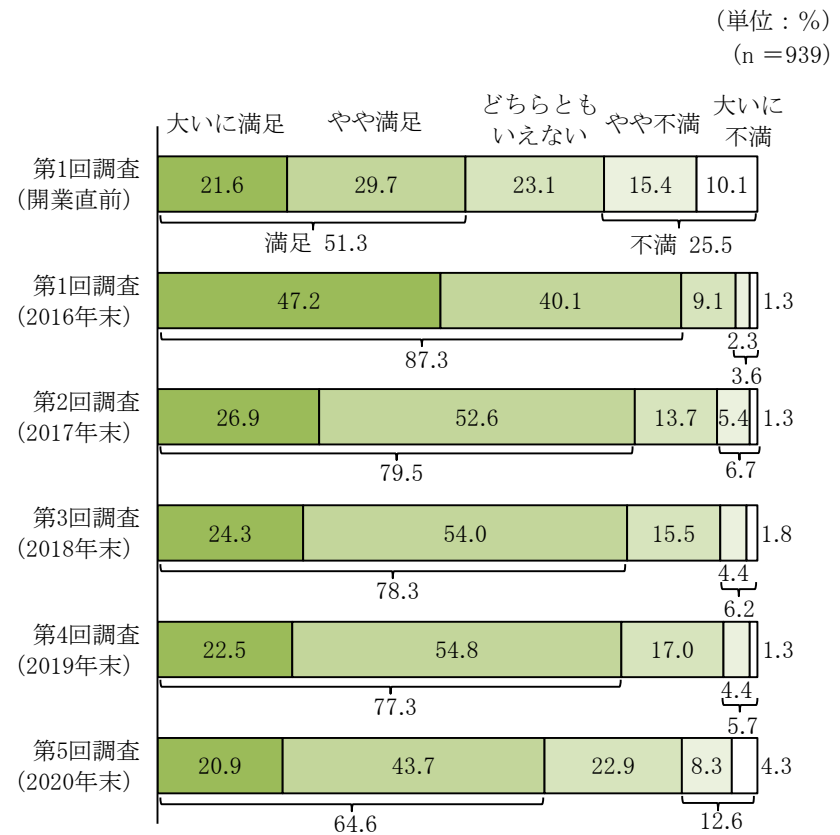
- 収入の満足度について、「大いに満足」と「やや満足」を合わせた「満足」と、「やや不満」と「大いに不満」を合わせた「不満」を比べると、2016年末はそれぞれ25.1%、40.8%となり、「不満」の方が多（図-12）。2017年以降も「不満」の方が多という傾向は変わらない。
- 仕事のやりがいの満足度は、2016年末の「大いに満足」と「やや満足」を合わせた「満足」は87.3%と非常に高い（図-13）。その後「満足」の割合は徐々に低下しているものの、2020年末でも64.6%と高い。

図-12 収入の満足度



(注) 第1回調査から第5回調査まで、収入の満足度をすべて回答した企業を集計。

図-13 仕事のやりがいの満足度

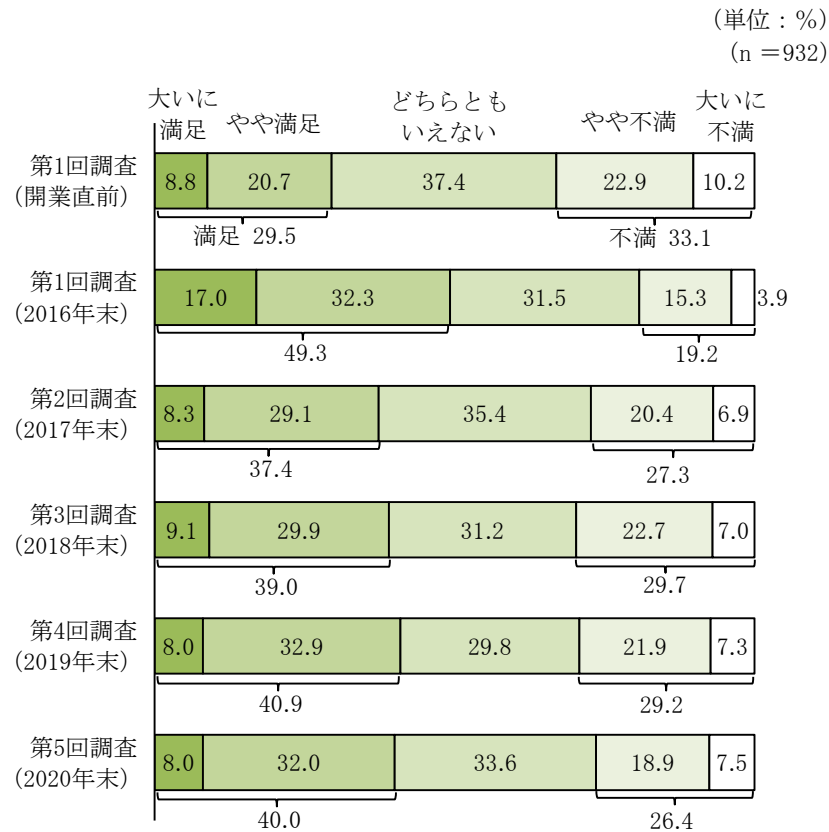


(注) 第1回調査から第5回調査まで、仕事のやりがいの満足度をすべて回答した企業を集計。

(2) ワークライフバランスと総合的な開業の満足度 ～過半数が開業に「満足」～

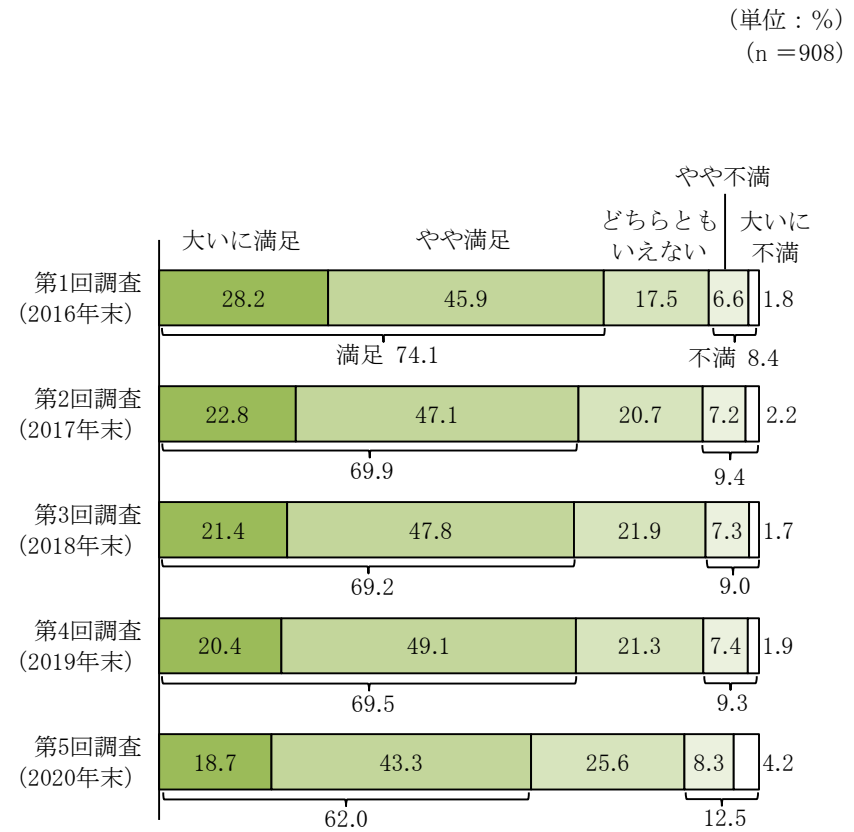
- ワークライフバランスの満足度をみると、2016年末は「大いに満足」と「やや満足」を合わせた「満足」が49.3%と、「やや不満」と「大いに不満」を合わせた「不満」の19.2%を上回る(図-14)。
- 総合的な開業の満足度をみると、2016年末は74.1%が「満足」と回答しており、「不満」は8.4%である(図-15)。2017年以降の「満足」の割合は、2017年末にやや低下した後、2019年末まで同水準が続いている。2020年末はさらに低下しているものの、過半数が「満足」している。

図-14 ワークライフバランスの満足度



(注) 第1回調査から第5回調査まで、ワークライフバランスの満足度をすべて回答した企業を集計。

図-15 総合的な開業の満足度



(注) 第1回調査から第5回調査まで、総合的な開業の満足度をすべて回答した企業を集計。

Ⅲ まとめ

○ 平均従業者数は3.0人から5.6人に増加 (p.4)

1企業当たりの従業者数は、開業時の3.0人から毎年増加し、2020年末には5.6人となっている。内訳をみると、「パート・アルバイト、契約社員」が開業時の1.1人から2020年末は2.6人に、「常勤役員、正社員」が同じく0.5人から1.5人に増加している。

○ 採算は2019年末までは堅調に推移 (p.6)

業況をみると、「やや良い」の割合が、2016年末の44.5%から2019年末は54.6%と高くなり、「やや悪い」が43.3%から35.2%と低くなっている。ただし、2020年末はそれぞれ2016年末と同水準の42.2%、44.4%に戻っている。

採算をみると、2016年末から2019年末にかけて「黒字基調」の割合が50.9%から76.1%へと高くなっているが、2020年末には62.8%に低下した。

○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた割合は86.0% (p.7)

第5回調査（調査時点は2020年12月末）で新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響の有無を尋ねると、「現在、大いにある」が36.6%、「現在、少しある」が28.6%で、以前に影響があった企業を含めると86.0%の企業が影響を受けている。

業種別にみると、「飲食店、宿泊業」が97.5%と最も高く、「教育、学習支援業」（96.6%）、「運輸業」（92.4%）、「製造業」（91.7%）も9割を超えている。

○ 過半数が新型コロナウイルス感染症に関する補助金等や特別融資を利用 (p.9)

新型コロナウイルス感染症に関する補助金等と特別融資を利用した企業の割合をみると、83.9%の企業が「補助金等」を利用している。特別融資については、「日本政策金融公庫」から借り入れた企業が44.2%、同じく「民間金融機関」が24.9%などとなっており、いずれかの特別融資を利用した企業の割合は58.1%となる。

○ 開業の満足度は高い (pp.10-11)

収入に対する満足度は「満足」より「不満」の方が多い。他方、仕事のやりがいに「満足」を感じている割合は、2016年末は87.3%と非常に高く、その後「満足」の割合は徐々に低下しているものの、2020年末でも64.6%と高い。ワークライフバランスの満足度は、「満足」が「不満」を上回っている。

総合的な開業の満足度をみると、2016年末は74.1%が「満足」と回答しており、「不満」は8.4%である。「満足」の割合は、2017年末にやや低下した後、2019年末まで同水準が続き、2020年末はさらに低下しているものの、過半数が「満足」している。